

下水道事業の決算状況

1. 年間業務量

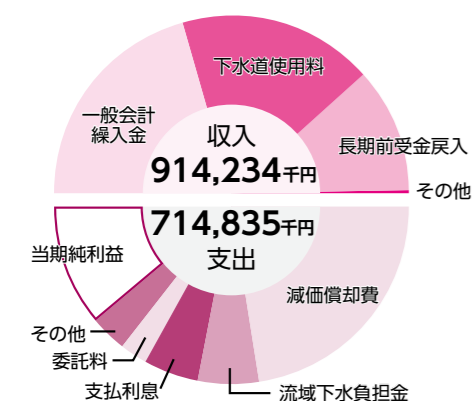
区分	令和3年度	令和2年度	比較
①行政区人口	15,268人	15,479人	△211
②水洗化人口	13,420人	13,536人	△116
③汚水処理戸数	5,288戸	5,233戸	+55
④普及率(②/①)	87.9%	87.4%	+0.5
⑤年間総処理量	1,378,363m ³	1,400,001m ³	△21,638
⑥処理有収水量	1,259,904m ³	1,251,882m ³	+8,022
⑦有収率(⑥/⑤)	91.4%	89.4%	+2.0



令和3年度は、令和2年度と比べ、処理戸数、処理有収水量は増加となったものの、水洗化人口は減少しています。

2. 経営状況

①収益的収支(税抜き) …汚水を処理するための経費とその財源



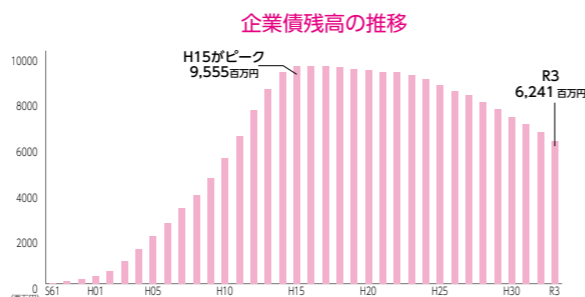
収入では、有収水量の増加により、使用料収入は前年度と比較して2.6%増の3億2,465万円となりました。収入全体では9億1,411万円となり前年度と比較して4.0%の増となりました。支出では、経費の節減を図っていますが、支出全体で7億1,483万円となり前年度と比較して1.1%増となりました。これにより収支は1億9,928万円の純利益(黒字)となりましたが、収入には長期前受金戻入という非現金収入が含まれています。この非現金収入を除くと令和3年度は実質981万円の損失(赤字)となっており、厳しい経営状況となっています。

②資本的収支(税込み) …下水道施設を整備するための経費とその財源

資本的収支では、収入額3億3,223万円に対して支出額は6億9,295万円となり、3億6,072万円の不足となりました。その不足に対しては、水道事業と同じく減価償却費等(非現金支出)や積立金を取り崩して補てんしましたが、それでもなお不足するため当期純利益を取り崩して補てんしています。

建設改良工事は、公共下水道事業では宿内川マンホールポンプ場設備の更新、農業集落排水事業では三ヶ尻地区処理施設の機能強化工事を実施、浄化槽事業では新たに5基の設置工事を行いました。

下水道事業会計の中で1番費用が大きい企業債償還金は6億3,928万円であり、その返済にかかる利息は9,024万円となっています。返済する財源が無いため、新たに約2億2,580万円の借入を行いました。それにより令和3年度末での企業債(借金)残高は、前年度より3億8,668万円減少し、62億4,076万円となりました。



下水道事業の経営課題

下水道事業会計は、一般会計からの多額の繰り入れ(令和3年度は4億884万円)や借入金に頼るも、年度途中には手持ち資金に不足が生じ下水道事業会計から一時借入を行っている状況です。更には資本的収支の不足額に内部留保資金(減価償却費や利益等)をほぼ使い切っているため、今後見込まれる老朽化による修繕や災害などへ対応するための資金の確保が課題となっています。

水道事業の決算状況

1. 年間業務量

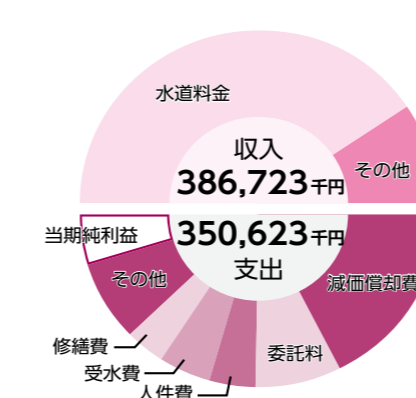
区分	令和3年度	令和2年度	比較
①行政区人口	15,268人	15,479人	△211
②給水人口	14,933人	15,131人	△198
③給水戸数	5,848戸	5,807戸	+41
④普及率(②/①)	97.8%	97.8%	±0
⑤年間配水量	2,847,993m ³	2,832,141m ³	+15,852
⑥給水量(年間有収水量)	2,381,863m ³	2,362,643m ³	+19,220
⑦有収率(⑥/⑤)	83.6%	83.4%	+0.2



令和3年度は、令和2年度と比べ給水人口は減少しましたが、給水戸数と給水量は増加となりました。

2. 経営状況

①収益的収支(税抜き) …給水するための経費とその財源



収入では、有収水量の増加により、料金収入は前年度と比較して0.9%増の3億1,541万円となりました。収入全体では3億8,672万円となり前年度と比較して2.1%の増となりました。

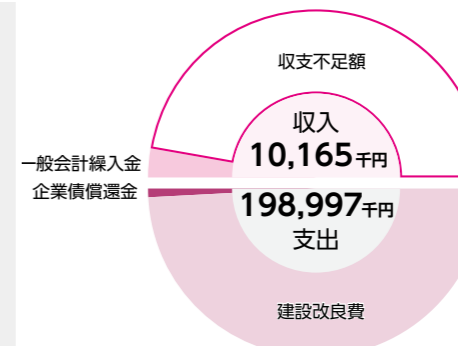
支出では、動力費や資産減耗費の増加などにより、支出全体で3億5,062万円となり前年度と比較して1.0%増となりました。

これにより収支では3,610万円の純利益(黒字)となっています。

②資本的収支(税込み) …水道施設を整備するための経費とその財源

資本的収支では、収入額1,016万円に対して支出額は19,899万円となり、18,883万円の不足となりました。その不足に対しては、内部留保資金の減価償却費等(非現金支出)や積立金を取り崩して補てんしました。

建設改良工事は、永沢平林地区他5地区で老朽化した水道管の更新、西根前野地区で町道路道路改良等に伴う配水管の移設工事を実施しました。



水道事業の経営課題

水道事業会計は、長年にわたり安定経営を維持していますが、今後は人口減少等により給水量は減少していくものと思われ、水道料金収入の減少が見込まれます。一方、老朽化が進んでいる浄水施設や配水管などの維持管理費や更新事業費、さらには国道4号拡幅にかかる配水管の移設などにより、今後費用が増加していくことから、これらの財源の確保や、広域水道用水供給事業への対応が今後の課題となっています。

※官庁会計では、収入を歳入、支出を歳出とし、それぞれの合算を差引した上で剰余金を計算しますが、水道事業会計と下水道事業会計は民間企業と同様の「公営企業会計」を適用しており、収益的収支と資本的収支に区分して経理しています。

収益的収支が黒字の場合、民間企業であれば株主への配当などに使われますが、公営企業会計の場合は、施設の改良などに必要な経費(資本的収支)の不足額を補てんする財源として、建設改良費や過去に借入した企業債の返済に使われます。

水道事業決算状況

令和3年度
広報かねがさき9月号で水道事業会計と下水道事業会計の令和3年度決算額をお知らせしましたが、10月号ではより具体的な内容についてお知らせします。

